



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木村 隆宣

TEL 075-591-2131

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,427	1.0	427	20.0	458	29.9	441	29.3
28年3月期	8,516	33.2	355	25.7	353	6.2	341	14.5

(注) 包括利益 29年3月期 437百万円 (35.6%) 28年3月期 322百万円 (7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.17		4.6	3.3	5.1
28年3月期	2.45		3.6	2.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,155	9,820	69.1	70.31
28年3月期	13,897	9,523	68.3	68.19

(参考) 自己資本 29年3月期 9,783百万円 28年3月期 9,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	926	550	318	2,692
28年3月期	582	117	298	1,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		1.00	1.00	139	40.8	1.5
29年3月期		0.00		1.00	1.00	139	31.5	1.4
30年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		46.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	2.2	185	3.0	190	8.5	125	43.1	0.90
通期	8,800	4.4	440	3.0	460	0.3	300	32.0	2.16

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	143,611,765 株	28年3月期	143,611,765 株
期末自己株式数	29年3月期	4,461,582 株	28年3月期	4,461,579 株
期中平均株式数	29年3月期	139,150,184 株	28年3月期	139,150,189 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,535	0.3	274	29.3	313	23.9	352	29.5
28年3月期	3,523	0.4	212	4.0	253	5.9	272	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	2.54	
28年3月期	1.96	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,861	9,117	83.9	65.52
28年3月期	10,644	8,904	83.7	63.99

(参考) 自己資本 29年3月期 9,117百万円 28年3月期 8,904百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷が長期化しているものの、企業活動の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。また、英国のEU離脱問題に加えて米国新政権への移行などの影響を受け、為替相場、株式市場が大きく変動するなど、金融市場を通じた影響が続いております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、メーカーの国内販売台数が増加したものの、自動車各社は海外生産を引き続き強化しており、国内の自動車生産の先行きは不透明な状況にあり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと当社グループにおいては「創業100周年に向け、社会に価値を提供し続ける企業へ成長」をスローガンに、生産管理・生産統制の機能向上を図り、社会が望む魅力的な製品開発・提案を続けております。製品開発においては、新たに金属用ネジ「シンカSD」の開発を行い企業体質の強化を図っております。

※金属用ネジ「シンカSD」・・・タッピンねじ「シンカ®」のシリーズとして、下穴の無い薄鋼板に直接ねじ込みができるセルフドリリングねじ

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高8,427百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益427百万円（前連結会計年度比20.0%増）、経常利益458百万円（前連結会計年度比29.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、保有する事業用資産が環境変化に伴う収益性の低下により減損の兆候が認められたことから、回収可能額まで減額し減損損失85百万円を特別損失として計上を行い、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、法人税等調整額を△142百万円計上したことにより、441百万円（前連結会計年度比29.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

(金属製品事業)

主要取引先である自動車業界において、受注が減少方向で推移しておりますが、連結子会社の増加及び新製品投入等による増収、原価率の改善効果により利益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は6,887百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は484百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

既存取引先における在庫調整等による受注の低迷により、厳しい状況が続いておりますが、原価率の改善効果もあり、売上高は1,318百万円（前連結会計年度比9.2%減）、営業利益は26百万円（前連結会計年度比52.1%増）となりました。

(不動産事業)

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は209百万円（前連結会計年度比8.4%減）、営業利益は114百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

また、保有不動産を1物件売却し固定資産売却損26百万円を計上しております。

(その他の事業)

その他事業については、主として売電事業から構成されております。売電事業においてはソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減に努めております。

その結果、売上高は11百万円（前連結会計年度比12.5%増）、営業損失は0.9百万円（前連結会計年度は営業損失3百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,724百万円（前連結会計年度末6,043百万円）となり、681百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加736百万円、受取手形及び売掛金の減少126百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7,430百万円（前連結会計年度末7,854百万円）となり、423百万円の減少となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少101百万円、機械装置及び運搬具の増加9百万円、土地の減少252百万円、長期貸付金の減少113百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,481百万円（前連結会計年度末2,552百万円）となり、71百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加39百万円、短期借入金の減少122百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,853百万円（前連結会計年度末1,821百万円）となり、32百万円の増加となりました。その主な要因は、資産除去債務の増加46百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、9,820百万円（前連結会計年度末9,523百万円）となり、297百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加302百万円、為替換算調整勘定が11百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、2,692百万円（前連結会計年度末1,535百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、1,156百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は926百万円（前連結会計年度は582百万円）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益330百万円、減価償却費352百万円、減損損失85百万円等による資金増加要因が、法人税等の支出額19百万円による資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は550百万円（前連結会計年度は117百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入472百万円、固定資産売却による収入273百万円等であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出274百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は318百万円（前連結会計年度は298百万円）となりました。

収入の主な内訳は長期借入金による収入220百万円等であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済213百万円、配当金の支払額140百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	76.5	76.5	67.4	68.3	69.1
時価ベースの自己資本比率	47.4	62.2	68.7	52.1	71.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.3	2.7	3.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.4	41.9	49.5	39.0	85.6

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主要となる自動車部品製造については、為替の円高転換等の懸念、原材料価格の上昇等もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社グループにおいては、「たゆまぬ変化と成長を通じ、世界の産業にダイナミックに貢献し続ける」ために、市場の要求に柔軟に応え、社会が必要とする価値を提供し続けることに努め、計画的な人材育成、組織構造の変革を進めてまいります。

次期の通期業績予想につきましては、売上高8,800百万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益440百万円（前連結会計年度比3.0%増）、経常利益460百万円（前連結会計年度比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前連結会計年度比32.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966,994	2,703,955
受取手形及び売掛金	2,304,435	2,177,620
電子記録債権	197,468	304,311
有価証券	15,463	-
商品及び製品	615,343	534,529
仕掛品	295,970	339,676
原材料及び貯蔵品	370,018	383,149
繰延税金資産	133,247	163,694
その他	144,386	119,910
貸倒引当金	△103	△1,977
流動資産合計	6,043,223	6,724,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,379,538	3,293,640
減価償却累計額	△1,903,464	△1,919,379
建物及び構築物(純額)	1,476,074	1,374,261
機械装置及び運搬具	4,314,613	4,374,385
減価償却累計額	△3,620,438	△3,671,029
機械装置及び運搬具(純額)	694,175	703,356
土地	4,631,014	4,378,253
リース資産	495,355	545,745
減価償却累計額	△285,689	△342,823
リース資産(純額)	209,666	202,921
建設仮勘定	18,851	14,857
その他	726,983	709,470
減価償却累計額	△587,501	△579,019
その他(純額)	139,482	130,450
有形固定資産合計	7,169,263	6,804,101
無形固定資産		
のれん	91,018	79,992
リース資産	8,125	1,484
その他	37,209	30,176
無形固定資産合計	136,354	111,654
投資その他の資産		
投資有価証券	68,275	72,929
長期貸付金	121,920	8,228
繰延税金資産	56,303	132,658
退職給付に係る資産	482	3,699
破産更生債権等	1,155,096	1,039,269
その他	329,746	330,018
貸倒引当金	△1,183,375	△1,071,657
投資その他の資産合計	548,448	515,146
固定資産合計	7,854,066	7,430,902
資産合計	13,897,290	14,155,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,336	932,689
短期借入金	1,063,872	941,000
1年内返済予定の長期借入金	139,992	143,988
リース債務	65,327	49,028
未払法人税等	13,882	22,561
賞与引当金	76,963	88,880
その他	299,394	303,173
流動負債合計	2,552,768	2,481,322
固定負債		
長期借入金	306,672	309,321
リース債務	171,790	172,063
繰延税金負債	125,827	93,115
再評価に係る繰延税金負債	747,611	749,139
退職給付に係る負債	369,217	382,196
役員退職慰労引当金	20,800	23,770
資産除去債務	-	46,252
その他	79,178	77,711
固定負債合計	1,821,098	1,853,569
負債合計	4,373,867	4,334,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,414,158	6,414,158
利益剰余金	1,687,958	1,990,125
自己株式	△131,729	△131,729
株主資本合計	8,060,387	8,362,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,134	8,746
土地再評価差額金	1,434,559	1,433,031
為替換算調整勘定	△9,602	△20,777
その他の包括利益累計額合計	1,428,091	1,421,000
非支配株主持分	34,944	37,327
純資産合計	9,523,423	9,820,881
負債純資産合計	13,897,290	14,155,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,516,128	8,427,385
売上原価	6,833,758	6,679,271
売上総利益	1,682,369	1,748,113
販売費及び一般管理費	1,326,427	1,320,993
営業利益	355,941	427,119
営業外収益		
受取利息	5,017	4,462
受取配当金	580	770
助成金収入	11,038	18,445
貸倒引当金戻入額	4,686	-
その他	23,081	31,864
営業外収益合計	44,404	55,543
営業外費用		
支払利息	14,965	10,980
為替差損	26,355	-
支払手数料	2,640	2,606
貸倒引当金繰入額	-	6,220
その他	3,286	4,038
営業外費用合計	47,247	23,845
経常利益	353,099	458,817
特別利益		
固定資産売却益	1,017	244
環境対策引当金戻入額	3,759	-
段階取得に係る差益	2,359	-
特別利益合計	7,135	244
特別損失		
固定資産売却損	1,845	27,078
固定資産除却損	2,203	12,626
関係会社株式評価損	-	3,110
減損損失	-	85,638
特別損失合計	4,049	128,453
税金等調整前当期純利益	356,185	330,609
法人税、住民税及び事業税	16,127	27,712
法人税等調整額	△3,154	△142,377
法人税等合計	12,972	△114,665
当期純利益	343,212	445,274
非支配株主に帰属する当期純利益	1,927	3,957
親会社株主に帰属する当期純利益	341,285	441,316

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	343,212	445,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,627	5,612
土地再評価差額金	12,001	△1,527
為替換算調整勘定	△31,206	△12,075
その他の包括利益合計	△20,831	△7,990
包括利益	322,380	437,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,341	434,226
非支配株主に係る包括利益	38	3,057

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,553,308	1,328,148	△131,729	7,839,727
当期変動額					
剰余金の配当		△139,150			△139,150
親会社株主に帰属する当期純利益			341,285		341,285
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			18,525		18,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△139,150	359,810	△0	220,659
当期末残高	90,000	6,414,158	1,687,958	△131,729	8,060,387

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,895	1,422,557	-	1,435,452	-	9,275,180
当期変動額						
剰余金の配当						△139,150
親会社株主に帰属する当期純利益						341,285
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動	△8,133		19,715	11,581		30,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,627	12,001	△29,317	△18,943	34,944	16,001
当期変動額合計	△9,761	12,001	△9,602	△7,361	34,944	248,243
当期末残高	3,134	1,434,559	△9,602	1,428,091	34,944	9,523,423

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,414,158	1,687,958	△131,729	8,060,387
当期変動額					
剰余金の配当			△139,150		△139,150
親会社株主に帰属する当期純利益			441,316		441,316
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	302,166	△0	302,166
当期末残高	90,000	6,414,158	1,990,125	△131,729	8,362,553

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,134	1,434,559	△9,602	1,428,091	34,944	9,523,423
当期変動額						
剰余金の配当						△139,150
親会社株主に帰属する当期純利益						441,316
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,612	△1,527	△11,175	△7,090	2,382	△4,708
当期変動額合計	5,612	△1,527	△11,175	△7,090	2,382	297,458
当期末残高	8,746	1,433,031	△20,777	1,421,000	37,327	9,820,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	356,185	330,609
減価償却費	376,747	352,695
のれん償却額	10,536	10,894
減損損失	—	85,638
関係会社株式評価損	—	3,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,539	5,982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,626	11,917
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,295	△3,217
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,307	12,978
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△26,117	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,980	2,970
受取利息及び受取配当金	△5,598	△5,233
支払利息	14,965	10,980
固定資産売却損益 (△は益)	827	26,834
固定資産除却損	2,203	12,626
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,443	16,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,953	21,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,521	42,402
未払金の増減額 (△は減少)	36,854	1,817
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,006	16,535
その他	△20,357	△7,042
小計	590,739	950,766
利息及び配当金の受取額	5,284	5,714
利息の支払額	△14,921	△10,829
法人税等の支払額	△12,742	△19,044
法人税等の還付額	13,815	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,175	926,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△872,724	△40,051
定期預金の払戻による収入	852,714	472,730
有形固定資産の取得による支出	△216,050	△274,430
有形固定資産の売却による収入	2,822	273,235
無形固定資産の取得による支出	△1,700	△3,308
投資有価証券の取得による支出	△195	△210
投資有価証券の売却による収入	4,386	2,390
貸付金の回収による収入	140,183	120,187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△42,203	—
その他	15,459	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,306	550,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,872	△120,957
長期借入れによる収入	—	220,000
長期借入金の返済による支出	△157,792	△213,355
配当金の支払額	△139,295	△140,062
非支配株主への配当金の支払額	—	△675
その他	△53,797	△62,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,011	△318,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,094	△2,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,762	1,156,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,333,700	1,535,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	79,826	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27,359	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,535,929	2,692,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電線・ケーブル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工並びに精密ばね部品及び関連品の製造及び販売を行っております。「電線・ケーブル事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,825,440	1,451,735	228,450	8,505,626	10,501	8,516,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	576	—	—	576	—	576
計	6,826,016	1,451,735	228,450	8,506,202	10,501	8,516,704
セグメント利益 又は損失(△)	409,660	17,149	119,724	546,533	△3,187	543,346
セグメント資産	5,913,255	1,375,237	2,519,975	9,808,468	91,962	9,900,431
その他の項目						
減価償却費	278,193	31,573	38,867	348,634	11,926	360,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255,471	25,005	9,744	290,221	3,805	294,026

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,887,708	1,318,497	209,366	8,415,572	11,812	8,427,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	576	—	—	576	—	576
計	6,888,284	1,318,497	209,366	8,416,148	11,812	8,427,961
セグメント利益 又は損失(△)	484,387	26,077	114,642	625,107	△912	624,195
セグメント資産	5,881,843	1,397,700	2,188,609	9,468,153	81,896	9,550,049
その他の項目						
減価償却費	269,848	22,199	36,302	328,350	10,635	338,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	316,056	39,436	10,699	366,192	569	366,761

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,506,202	8,416,148
「その他」の区分の売上高	10,501	11,812
セグメント間取引消去	△576	△576
連結財務諸表の売上高	8,516,128	8,427,385

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	546,533	625,107
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△3,187	△912
セグメント間取引消去	8,400	8,400
全社費用(注)	△195,804	△205,475
連結財務諸表の営業利益	355,941	427,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,808,468	9,468,153
「その他」の区分の資産	91,962	81,896
全社資産(注)	3,996,858	4,605,723
連結財務諸表の資産合計	13,897,290	14,155,773

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	348,634	328,350	11,926	10,635	16,185	13,709	376,747	352,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290,221	366,192	3,805	569	3,975	895	298,001	367,656

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「不動産事業セグメント」において、保有する事業用資産を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失85,638千円として特別損失に計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計			
当期償却額	10,536	—	—	10,536	—	—	10,536
当期末残高	91,018	—	—	91,018	—	—	91,018

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計			
当期償却額	10,894	—	—	10,894	—	—	10,894
当期末残高	79,992	—	—	79,992	—	—	79,992

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	68.19	70.31
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,523,423	9,820,881
普通株式に係る純資産額(千円)	9,488,478	9,783,554
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	34,944	37,327
普通株式の発行済株式数(千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数(千株)	4,461	4,461
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	139,150	139,150

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	2.45	3.17
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	341,285	441,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	341,285	441,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。